

一般質問(要旨)

質問者

9月8日(月)

石井 邦一 (いばらき自民党)

田村 けい子 (公明党)

本澤 徹 (いばらき自民党)

9月9日(火)

佐藤 光雄 (民主党)

石田 進 (いばらき自民党)

外塚 潔 (いばらき自民党)

9月10日(水)

志賀 秀之 (いばらき自民党)

飯田 智男 (自民県政クラブ)

加藤 明良 (いばらき自民党)

9月11日(木)

鈴木 聡 (日本共産党)

島田 幸三 (いばらき自民党)

森田 悦男 (いばらき自民党)



石井 邦一 議員  
いばらき自民党  
常陸太田市選出  
一括方式

観光振興のための教育の推進

議員 子どもたちの観光におけるおもてなしの心を醸成するため、地域への愛着や誇りを育む郷土教育などの取り組みを行うべきではないか。

教育長 学校において、児童生徒の発達段階に応じた郷土の歴史・文化の学習に加え、総合的な学習の時間などで、観光業界から講師を招いて講演会を開くほか、学校周辺の名所旧跡などを紹介する観光マップや観光プラン作成などを通し、郷土教育の充実に努める。

新たな木材需要への対応

議員 木材の安定供給を図るため、皆伐※及び再造林を行う森林所有者に対する支援などを講じていく必要があるのではないか。

農林水産部長 皆伐と再造林の作業を一体的に行う「一貫作業システム」導入などによるコストの低減や、採種園の整備などによる苗木の安定確保を図ることにより、新たな木材需要に対応できる森林づくりに取り組む。

(ほかに、県

北振興の方向性、外国人観光客向け体験観光による誘客促進なども質問)



皆伐・再造林のための育苗作業の様子



田村 けい子 議員  
明市選出  
一括方式

産前産後ケアの充実

議員 家庭や地域で孤立する妊産婦が増加しており、特に産後うつ対策が重要な課題なので、産後ケア事業などを充実させるべきである。また、メール配信による産前産後ケア情報提供体制の強化を図るべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 産前産後ケアについては切れ目のない支援が必要であり、さまざまな事業を実施しているが、今後は県助産師会などと連携するとともに、メール配信については市町村に情報提供を行う。

二七電話詐欺対策の強化

議員 二七電話詐欺対策には、防犯機能付きの通話録音機の効果が大きいとのことである。通話録音機の貸し出しなどによる対策強化を実施すべきと考えるがどうか。

警察本部長 本年十月から二七電話詐欺被害防止対策の実証実験として、迷惑電話防止サービス機器を三百五十台を無償で設置、利用できるよう準備を進めている。今後、広報啓発活動の中で、各種電話機器などの普及促進にも努める。

(ほかに、女性の活躍推進、危険ドラッグ対策なども質問)



妊産婦に配慮を (絵はマタニティマーク※)



佐藤 光雄 議員  
民主市選出  
一括方式

人口減少問題への対応

議員 国において「まち・ひと・しごと創生本部」を発足させたが、本県においても対策組織を設置し、全庁を挙げて、早急に総合的な対策を打っていく必要があると考えられているがどうか。

知事 今後、都道府県においても、国の戦略を勘案しながら人口ビジョンや総合戦略を策定していくことが必要になると考えられるので、そのための組織体制を早急に構築し、全庁一丸となって総合的な人口減少対策に取り組んでいく。

若者の雇用対策

議員 若者が安定した雇用のもとで、安心して結婚、出産、子育てができるよう、若者の雇用対策にどう取り組んでいくのか。

商工労働部長 若者の正規雇用を増やすため、就職面接会の開催のほか、研修と雇用を一体的に進める事業や企業の在職者への処遇改善を支援する事業に取り組む。さらに、職業訓練の充実を図るとともに、企業誘致など雇用の場の拡大にも取り組んでいく。

(ほかに、地域医療の充実、教員の多忙化への対応なども質問)



就職面接会の様子

決算特別委員会を開催しました

決算特別委員会(飯岡英之委員長)では、九月十一日に付託された「平成二十五年度茨城県公営企業会計決算の認定」及び「平成二十五年度茨城県公営企業会計に係る利益の処分」について、九月十八日に委員会を開催し、審査を行いました。

審査にあたっては、公営企業を所管する企業局、病院局、土木部の各部署から事業実績等の説明を聴取するとともに、監査委員に決算審査意見を求め、詳細な審査を行いました。

今後は九月二十五日に付託された「平成二十五年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について、閉会中に委員会を開催し、部局ごとの審査を行い、第四回定例会の会期中の委員会において総括質疑、採決を行う予定です。



利用促進が期待される大洗鹿島線

中学校・高等学校の運動部活動における外部指導者の活用

議員 教員の大きな負担になっていると考えられる運動部活動について、外部指導者を積極的に活用すべきと考えるがどうか。

教育長 運動部活動推進委員会を設置し、外部指導者導入に向けた連携のあり方について調査研究を進めるとともに、国の動向も踏まえ、運動部活動の活性化と教員の負担軽減に向け、外部指導者の積極的な活用を図っていく。

(ほかに、涸沼のラムサール条約

登録、北浦湖岸のサイクリングロードの構想なども質問)